

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,249,552	流 動 負 債	2,261,412
現金及び預金	977,822	支払手形	579,522
受取手形	530,314	買掛金	633,161
売掛金	1,813,152	短期借入金	380,000
商品	884,219	一年以内返済予定長期借入金	241,619
短期貸付金	7,992	未払金	62,755
立替金	2,715	未払費用	46,744
仮払金	25,006	未払法人税等	95,146
その他流動資産	33,328	前受金	7,693
貸倒引当金	△ 25,000	預り金	66,797
		賞与引当金	145,402
		その他流動負債	2,570
固 定 資 産	1,103,039	固 定 負 債	647,487
有形固定資産	40,742	長期借入金	576,500
什器備品	40,742	受入保証金	17,673
無形固定資産	27,323	退職給付引当金	53,313
ソフトウェア	24,665	負 債 合 計	2,908,900
その他無形固定資産	2,658	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	1,034,974	株主資本	2,443,691
投資有価証券	442,771	資本金	50,000
関係会社株式	222,689	利益剰余金	2,408,491
差入保証金	193,401	利益準備金	12,500
長期貸付金	13,534	その他利益剰余金	2,395,991
敷金	93,264	任意積立金	2,020,000
保険積立金	54,226	繰越利益剰余金	375,991
その他投資	15,087	自 己 株 式	△ 14,800
資 産 合 計	5,352,592	純 資 産 合 計	2,443,691
		負債及び純資産合計	5,352,592

- (注) 1. 有形固定資産減価償却累計額 67,585 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務
- | | |
|-------|------------|
| 売掛金 | 266,318 千円 |
| 短期貸付金 | 7,992 千円 |
| 買掛金 | 16,134 千円 |

損 益 計 算 書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,236,398
売 上 原 価		7,944,290
売 上 総 利 益		2,292,108
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,863,624
営 業 利 益		428,483
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	109,877	
為 替 差 益	100,645	
そ の 他	9,206	219,729
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,545	
棚 卸 資 産 廃 棄 損	35,623	
商 品 低 価 評 価 損	16,811	
事 務 所 移 転 費 用	32,797	
債 権 放 棄 損	64,872	
そ の 他	25,196	191,847
経 常 利 益		456,365
税 引 前 当 期 純 利 益		456,365
法 人 税 等		165,000
当 期 純 利 益		291,365

(注) 関係会社との取引高

売上高 1,358,968 千円
仕入高 66,546 千円

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		任意 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	50,000	12,500	1,770,000	353,145	2,135,645	△ 14,800	2,170,845	2,170,845
当期変動額								
任意積立金の積立			250,000	△ 250,000	0			
利益剰余金の配当				△ 18,520	△ 18,520		△ 18,520	△ 18,520
当 期 純 利 益				291,365	291,365		291,365	291,365
当期変動額合計	-	-	250,000	22,845	272,845	-	272,845	272,845
当 期 末 残 高	50,000	12,500	2,020,000	375,991	2,408,491	△ 14,800	2,443,691	2,443,691

個 別 注 記 表

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品 移動平均法による低価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法
 - ② 無形固定資産
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しています。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しています。
 - (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 - ② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
 - ③ 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

3. 株主資本等変動計算書に関する事項

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 100,000 株
- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成 29 年 5 月 23 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,520 千円	200 円	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 5 月 31 日

- (3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の処分に関する事項

平成 30 年 5 月 22 日開催の定時株主総会において、次の通り提案いたします。

① 期末配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成 30 年 5 月 22 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,520 千円	200 円	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 5 月 31 日

② 剰余金の処分に関する事項

任意積立金の積立 250,000 千円

平成 30 年度 5 月 22 日開催の定時株主総会において、上記議案は承認可決されております。(5 月 22 日加筆)

監査役の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

私は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの第 48 期事業年度に係る計算書類を監査いたしました、その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等閲覧いたしました。また、会計帳簿及びこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及び個別注記表について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類は会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 30 年 5 月 8 日

エア・ブラウン株式会社
監査役 赤松 弘常 ㊟

連 結 計 算 書 類

連 結 貸 借 対 照 表

平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,979,753	流 動 負 債	2,363,442
現金及び預金	1,572,933	支払手形及び買掛金	1,200,016
受取手形及び売掛金	2,263,738	短期借入金	380,000
棚卸資産	1,055,567	一年以内返済予定長期借入金	241,619
短期貸付金	7,992	未払法人税等	120,898
その他流動資産	79,522	賞与引当金	145,402
		その他流動負債	275,507
固 定 資 産	1,055,711	固 定 負 債	647,487
有形固定資産	45,438	長期借入金	576,500
建物及び構築物	3,810	受入保証金	17,673
機械、運搬具及び工具器具備品	41,627	退職給付に係る負債	53,313
無形固定資産	27,620		
ソフトウェア	24,962	負 債 合 計	3,010,930
その他無形固定資産	2,658		
投資その他の資産	982,652	純 資 産 の 部	
投資有価証券	570,900	株 主 資 本	3,011,436
長期貸付金	13,534	資 本 金	50,000
その他投資	398,218	利 益 剰 余 金	2,976,236
		自 己 株 式	△ 14,800
		その他の包括利益累計額	13,097
		為替換算調整勘定	13,097
		純 資 産 合 計	3,024,534
資 産 合 計	6,035,465	負債及び純資産合計	6,035,465

連 結 損 益 計 算 書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,277,762
売 上 原 価		8,387,401
売上総利益		2,890,360
販売費及び一般管理費		2,112,198
営業利益		778,162
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	13,762	
為替差益	114,240	
その他	9,787	137,789
営業外費用		
支払利息	16,565	
棚卸資産廃棄損	35,623	
商品低価評価損	16,811	
事務所移転費用	32,797	
債権放棄損	64,872	
その他	25,196	191,867
経常利益		724,084
法人税等	252,893	
法人税等調整額	10,444	263,338
当期純利益		460,745
非支配株主に帰属する当期純利益		△ 526
親会社株主に帰属する当期純利益		461,272

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本				その他の 包括利益累計額	非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定		
当期首残高	50,000	2,532,586	△ 14,800	2,567,786	△ 2,402	1,716	2,567,100
当期変動額							
剰余金の配当		△ 18,520		△ 18,520			△ 18,520
当期純利益		461,272		461,272			461,272
その他		898		898			898
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					15,500	△ 1,716	13,783
当期変動額合計	-	443,650	-	443,650	15,500	△ 1,716	457,434
当期末残高	50,000	2,976,236	△ 14,800	3,011,436	13,097	-	3,024,534

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数・・・3社

会社名：ブラウンテクノロジー株式会社、上海布朗商行有限公司、
AR BROWN (THAILAND) Co., Ltd.

(2) 非連結子会社の数・・・2社

会社名：ARBROWN INDIA TRADING Pvt. Ltd.、NECSIM Co., Ltd.

なお、ARBROWN INDIA TRADING Pvt. Ltd.、NECSIM Co., Ltd. の総資産、
当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、連結計算書類に重要な影響を
及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法

② 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による
法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により
計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リースについては、
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、
換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は
連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場
により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて
計上しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

独立した公認会計士のレビュー報告書 謄本

独立した公認会計士のレビュー報告書

エア・ブラウン株式会社
取締役会 御中

平成 30 年 5 月 1 日

久野康成公認会計事務所
公認会計士 久野 康成 ㊞

当事務所は、エア・ブラウン株式会社の委嘱に基づき、エア・ブラウン株式会社の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記についてレビューを行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から実施したレビューに基づき連結計算書類に対する結論を報告することにある。

当事務所は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針 2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。レビューの基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの限定的な保証を得るため、レビューを計画し実施することを求めている。レビューは、主として経営者及び従業員への質問及び財務情報の分析的手続きに限られ、したがって、監査に比較してより限定的な保証を与えるものである。当事務所は、監査を実施しておらず、したがって、監査意見を表明するものではない。

レビューの結果、上記の連結計算書類が、我が国において一般的公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ブラウン株式会社及び連結子会社の平成 30 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績の状況を適正に表示していないと認められる事項はすべての重要な点において発見されなかった。会社と当事務所との間には、公認会計士法の規定に準じて記載すべき利害関係はない。

以上